



# かがやけ憲法 キャラバンニュース

## 未来先取りした憲法を守っていかねば

★茨城・11月6日

### 2市を訪問し、市長らと「憲法を行政に生かして」と懇談

茨城憲法キャラバンが11月6日（木）に、茨城労連と茨城自治労連の共催で行われました。茨城自治労連は県内44市町村全てへのキャラバン訪問を計画しており、そのスタートとして位置づけ、とりくまれました。

#### ●常総市 「集団的自衛権は行使すべきでない。大反対」と市長

午前中は常総市を訪問し、高杉徹市長と「憲法を行政に生かすことに関する懇談」を行いました。懇談には自治労連の福島副委員長と常総市職や茨城自治労連の仲間、茨城国公の代表、茨城労連の丸山事務局長、全労連の高橋副議長の13人が参加しました。

高杉市長は、「世界に誇るべき制度が我が国には三つある。平和憲法、国民皆保健、教育の制度である」とし、憲法については「世界一ラジカルな未来を先取りした憲法を守って行かねばならない」「集団的自衛権は行使すべきでない。大反対」と語りました。社会保障については「国民皆保険制度を維持するために、国保を守るのが自治体の責任である」「貧困の再生産を止めたい。そのためには子どもたちが高校に進学・卒業できるようにすることが大切」と語りました。さらに、原発問題では、脱原発首長会議に参加した動機について、原発を立地している東海村の村上元村長が脱原発を宣言したことを支援したいと考えたこと、また一度被爆してしまうと大変なリスクを背負う原発に依存しないエネルギーへの転換が必要だと思ったと語りました。



最後に茨城公務労組連絡会が「給与の総合的見直し」に反対することを求める要望書を手渡しました。

#### ●結城市 「公契約条例については学んで検討したい」と副市長

午後には、結城市を訪問し、石浜均副市長・本多武司総務課長と懇談しました。結城市との懇談には、榊原徹茨城労連議長も駆けつけ、9人が参加しました。石浜副市長は、憲法問題については「公務員として憲法が基本の行政マンであり、遵守するのが当たり前。皆さんの訴えは理解できるが、立場上言いづらい」と語りました。また、雇用とくらしの問題では、若者の雇用・賃金の話となり、「自動車会社などを誘致できたがさらに企業誘致を行い、働き口を引き出したい。また、地域の新しい産業が見えないので、皆さんの意見を聴かせてほしい」

と語り、それに対して参加者からは「市民でつくる地産地消の太陽や風力等によるエネルギー事業は」「介護事業はどうか」等と意見を交わしました。さらに、公契約問題



では茨城労連の丸山事務局長がアンケート調査した自治体の非正規率(38.7%)と賃金の実態を報告し、官製ワーキングプアを生み出さないようにと要請し、さらに公契約条例の必要性を訴えました。これに対して、総務課長は結城市では372人の正規と約100人の非正規が働いていることと、公契約条例については市職員組合から要望に「検討する」と回答していることが紹介されました。副市長は公契約について、「野田市の条例を学んで検討したい」と語りました。最後に、常総市と同様に「給与の総合的見直し」反対の要望書を

手渡しました。

## ★岡山・11月6～7日

### 宣伝行動を重視 2日間で160人が参加

岡山県労会議は多くの仲間が参加できるよう11月6、7日の2日間で取り組まれる憲法キャラバンの中心に宣伝行動を据えました。2日間で7カ所の宣伝行動と昼休みデモを配置し、これらの行動にのべ160人が参加しました。チラシ・テッシュは、2080枚を配布、かがやけ憲法署名は132人、核兵器廃絶アピール署名は21人の方から寄せられました。

### ●岡山市 市長と懇談 「防災対策油断なくやりたい」



岡山県と岡山市に「戦争する国づくり NO！憲法9条を堅持して平和・共存の世界と国民が平和のうちに安心して暮らせる社会にするための懇談」の要請を行い、「憲法」「災害対策」「自治体財政確立」「人口減少」などについて意見交換をしました。

懇談には、岡山県労会議から花田雅行議長、伊原潔事務局長、弓田盛樹事務局次長、三上雅弘県高教組委員長、鷲尾裕岡山自治労連委員長、全労連からは伊藤圭一常任幹事、小室悦子事務局員の

7人が参加しました。

岡山市では15分間でしたが大森雅夫市長と和やかに懇談することができました。防災に関しては、学校の耐震化に取り組んでいること、そして「ハード整備にお金はかかるが広島市の災害も参考にしながら油断なくやっていきたい」とのべました。人口減少について、「岡山市は今のところないが、2040年には減少する計算になっている。圏域連携して考えていきたい」と話しました。また、大森市長が元建設・国土交通官僚だったこともあり、公契約についての話題となりました。市長は「公契約が浸透していないのは、懸念などありなかなか難しいのかな」との認識を示しました。

## ●岡山県 「中小企業支援で経済活性化を」と要請

岡山県では、産業労働部の黒住労働雇用政策課長はじめ6人と懇談しました。最初に花田県労会議議長が「要請書」を手交し主旨説明、次に伊藤全労連常幹が全国キャラバンについて話し、「地方地域の生の声を伺い中央に伝えていきたい」とあいさつしました。

県からの答弁は、秘密保護法や集団的自衛権について、国において対応するものとなりました。自治体財政については、「26、27年度は収支黒字が見込まれるものの28年度以降は収入不足になる見通し。県では、健康寿命を長くするサポート、取り組みを進めている。またコストを意識し赤字が出ないようにやっていきたい」とのべました。さらに、人口減少について、「今年8月に人口減少対応プロジェクトチームを立ち上げたので、実効性ある政策推進をしたい」とのべました。

答弁後の意見交換で、伊藤常幹は「国に対して、法人税減税や内部留保の活用について意見を言う時期に来ている。企業誘致もいいがそれでは県民の富を中央に持って行かれるだけ。中小企業を支援して岡山の経済活性化に力を入れた方が財源の有効活用になるのではないかと話しました。これに対し黒住労働政策課長は「企業誘致は雇用と税収対策にとって大きな比重を持っている。工業誘致から食品関連企業の誘致などで成果を出してきた。技術力ある中小企業の誘致と支援で成果も上がっている。NPO 法人の街づくり、商品化を応援しながら県民局として活力ある地域づくりに取り組んでいる」と答えました。

## ●生活の苦しさや安倍政権への怒り 30分間で65人が署名

早朝宣伝行動は、キャラバン両日とも実施。初日の11月6日、岡山駅、高梁駅、笠岡駅前の3カ所でとりくみました。「憲法をいかし、暮らし・雇用・平和をまもりましょう」「労働者の働く権利、基本的人権を守りましょう」と訴え、「困ったことは岡山県労会議の労働相談センターに相談してください」との案内も行いました。3カ所で27人が参加し、1000枚のチラシ・ティッシュを配布しました。

キャラバン2日目の7日には、県庁前で行い8人が参加。用意していたチラシ・ティッシュ500枚もあっという間になくなりました。

「かがやけ憲法」署名行動も2回とりくみ、1日目は岡山駅近くのアリスの広場前で行いました。「集団的自衛権行使反対」「平和憲法、9条を守りましょう」の呼びかけに、生活の苦しさや安倍政権への怒りを口々に30分間で65人の方が署名に応じてくれました。20代男子学生は「9条を変える必要は全くない。9条が抑止力になっている」と話しました。この行動には、医労連、高教組、自治労連、通信労組の仲間など31人が参加、チラシ・ティッシュ350枚を配布しました。

2回目の憲法署名行動は、キャラバン2日目の7日、倉敷アリオ前で行いました。倉敷医療生協労組や倉敷市職員労組など9人が参加、40分ほどの行動で67人分の署名が集まりました。「戦争に行きたくないから」という男子高校生や、「父が戦死した。戦争はダメ」というご年配の女性、「物価が高い。アベ嫌い。やめてほしい」という主婦など次々に署名に応じてくれました。チラシ・ティッシュは230枚配布しました。



## ◆活かせ憲法 安定した生活・雇用、平和な社会を 憲法共同センターなどと昼デモ

6日お昼には、憲法共同センターなどと共催し「STOP! 戦争する国づくり 活かせ憲法 安定した生活・雇用、平和な社会をつくろう」11.6 かがやけ憲法・昼休みデモを行いました。「秘密保護法発動許さない」「憲法違

反認めない」「働くルールを守れ」などとコールしながら、参加者 70 人で岡山シンフォニーホール前から岡山駅前まで行進しました。



事故も経験し、今決断の時だと思う」と署名に応じ、50 代女性の方も「核兵器はなくすべき。核兵器とは違うが原発もいらない。安倍首相にはやめてもらいたい」と話しました。15 人が参加し 21 人分の署名が集まりました。

デモ行進に先立ちスタート集会であいさつした伊藤全労連常幹は、「原発推進や年金の削減など国民は安倍政権に怒っている。今国会では労働者派遣法改悪案を通そうとしているが、廃案にできる可能性がある。こういうときにこそみんなで大きな声を上げていこう。派遣法改悪案も他の悪法も止めることができる」と訴えました。

昼休みデモの後、12 時 45 分からは、岡山駅東ロビッグカメラ前で県原水協の「核兵器廃絶アピール署名」行動に参加。「人類と核兵器は共存できない」と核兵器の禁止を訴えました。50 代の男性は「廃絶しなければ生きる道はない。福島